

令和2年8月25日  
修正：令和3年12月23日  
電力・ガス取引監視等委員会

## ガス取引の状況(令和2年5月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	24.3億m <sup>3</sup>
	(家庭用)	8.3億m <sup>3</sup>
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	16.2% (前年同月比+4.7ポイント)
	契約件数ベース	13.1% (前年同月比+4.5ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	11.3% (前年同月比+3.6ポイント)
	契約件数ベース	13.2% (前年同月比+4.5ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和2年5月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和2年7月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

### (1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は259であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は192事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

「新規小売」)は67事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は221、供給区域数は214となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和2年5月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	15	8	7	9	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	114	83	31	103	98	5
中部・北陸	26	11	15	21	11	1
近畿	34	17	17	27	18	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	37	27	10	30	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	259	192	67	221	214	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

## (2)ガス販売量について

### ①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は24.3億 $m^3$ であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用8.3億 $m^3$ (34.1%)、商業用1.7億 $m^3$ (6.9%)、工業用12.9億 $m^3$ (53.1%)、その他用1.4億 $m^3$ (5.9%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年5月)

地域	総販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	24,024	11,024	11,144	8,660	54,852	43.8%	20.1%	20.3%	15.8%	100.0%
東北	20,294	4,202	36,162	5,678	66,335	30.6%	6.3%	54.5%	8.6%	100.0%
関東	440,985	91,160	577,392	67,555	1,177,091	37.5%	7.7%	49.1%	5.7%	100.0%
中部・北陸	80,286	13,990	186,943	14,223	295,442	27.2%	4.7%	63.3%	4.8%	100.0%
近畿	202,722	35,646	313,641	33,324	585,333	34.6%	6.1%	53.6%	5.7%	100.0%
中国・四国	24,173	4,773	69,024	6,697	104,668	23.1%	4.6%	65.9%	6.4%	100.0%
九州・沖縄	34,923	6,927	40,375	8,365	90,590	38.6%	7.6%	44.6%	9.2%	100.0%
その他	0	45	54,565	0	54,610	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	827,408	167,767	1,289,246	144,501	2,428,921	34.1%	6.9%	53.1%	5.9%	100.0%

## ②新規小売の販売量

新規小売の販売量は3.9億 $m^3$ であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は16.2%(前年同月比+4.7ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用11.3%(前年同月比+3.6ポイント)、商業用7.1%(前年同月比+2.6ポイント)、工業用21.4%(前年同月比+6.4ポイント)、その他用8.6%(前年同月比+1.5ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年5月)

地域	新規小売の販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	3,792	0	3,792	0.0%	0.0%	34.0%	0.0%	6.9%
東北	72	64	20,450	23	20,609	0.4%	1.5%	56.6%	0.4%	31.1%
関東	46,469	4,898	107,906	4,722	163,995	10.5%	5.4%	18.7%	7.0%	13.9%
中部・北陸	10,436	1,194	18,305	891	30,827	13.0%	8.5%	9.8%	6.3%	10.4%
近畿	33,800	5,420	55,634	5,784	100,638	16.7%	15.2%	17.7%	17.4%	17.2%
中国・四国	0	0	8,370	0	8,370	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	8.0%
九州・沖縄	2,590	278	7,157	1,058	11,083	7.4%	4.0%	17.7%	12.6%	12.2%
その他	0	45	54,565	0	54,610	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	93,368	11,899	276,179	12,478	393,923	11.3%	7.1%	21.4%	8.6%	16.2%

## ③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は15.3億 $m^3$ となった。内訳は、家庭用6.2億 $m^3$ 、商業用1.2億 $m^3$ 、工業用7.0億 $m^3$ 、その他用0.9億 $m^3$ となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は18.5%(前年同月比+1.9ポイント)となった。需要種別にみると家庭用41.6%(前年同月比 $\Delta$ 5.4ポイント)、商業用15.4%(前年同月比 $\Delta$ 2.9ポイント)、工業用0.2%(前年同月比 $\pm$ 0.0ポイント)、その他用8.0%(前年同月比 $\Delta$ 2.6ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和2年5月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m <sup>3</sup> :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	256,338	18,961	1,165	7,426	283,890	41.6%	15.4%	0.2%	8.0%	18.5%
自由料金	360,328	104,241	699,021	85,982	1,249,572	58.4%	84.6%	99.8%	92.0%	81.5%
合計	616,665	123,202	700,186	93,408	1,533,462	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (3)販売額について

#### ①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,253億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用1,252億円(55.5%)、商業用158億円(7.0%)、工業用727億円(32.2%)、その他用117億円(5.2%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和2年5月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	3,424	977	751	750	5,902	58.0%	16.6%	12.7%	12.7%	100.0%
東北	3,575	534	2,249	555	6,914	51.7%	7.7%	32.5%	8.0%	100.0%
関東	63,383	8,140	32,801	5,141	109,465	57.9%	7.4%	30.0%	4.7%	100.0%
中部・北陸	13,309	1,387	10,354	1,241	26,291	50.6%	5.3%	39.4%	4.7%	100.0%
近畿	28,854	3,300	16,950	2,463	51,566	56.0%	6.4%	32.9%	4.8%	100.0%
中国・四国	5,095	625	4,283	682	10,685	47.7%	5.8%	40.1%	6.4%	100.0%
九州・沖縄	7,510	870	2,508	844	11,732	64.0%	7.4%	21.4%	7.2%	100.0%
その他	0	3	2,765	0	2,768	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	125,150	15,835	72,661	11,677	225,323	55.5%	7.0%	32.2%	5.2%	100.0%

#### ②新規小売の販売額

新規小売の販売額は310億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は13.7%(前年同月比+4.1ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用11.1%(前年同月比+3.7ポイント)、商業用8.1%(前年同月比+3.4ポイント)、工業用20.5%(前年同月比+6.3ポイント)、その他用7.3%(前年同月比+1.5ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和2年5月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	13,948	1,289	14,888	857	30,981	11.1%	8.1%	20.5%	7.3%	13.7%

#### ③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,444億円となった。内訳は、家庭用882億円、商業用109億円、工業用384億円、その他用69億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は30.1%(前年同月比+1.5ポイント)となった。需要種別にみると家庭用45.3%(前年同月比△5.4ポイント)、商業用23.0%(前年同月比△3.6ポイント)、工業用0.4%(前年同月

比+0.1ポイント)、その他用12.9%(前年同月比△3.1ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和2年5月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	39,978	2,498	143	887	43,505	45.3%	23.0%	0.4%	12.9%	30.1%
自由料金	48,268	8,370	38,303	5,975	100,916	54.7%	77.0%	99.6%	87.1%	69.9%
合計	88,245	10,868	38,445	6,862	144,421	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## (4) 契約件数について

### ① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,753.2万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,631.0万件(95.6%)、商業用95.1万件(3.5%)、工業用4.1万件(0.1%)、その他用23.0万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年5月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	697,473	37,108	871	8,896	744,348	93.7%	5.0%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	672,209	36,036	470	9,975	718,690	93.5%	5.0%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,658,420	483,584	19,928	112,000	14,273,932	95.7%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,482,339	64,379	4,238	24,970	2,575,926	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,402,395	231,045	13,110	45,404	6,691,954	95.7%	3.5%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	951,676	41,025	787	11,797	1,005,285	94.7%	4.1%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,445,587	57,671	1,305	16,995	1,521,558	95.0%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,310,099	950,849	40,756	230,037	27,531,741	95.6%	3.5%	0.1%	0.8%	100.0%

### ② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は360.0万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は13.1%(前年同月比+4.5ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用13.2%(前年同月比+4.5ポイント)、商業用13.1%(前年同月比+6.8ポイント)、工業用7.3%(前年同月比+2.6ポイント)、その他用4.0%(前年同月比+1.6ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年5月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	4	0	21	0	25	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
東北	4,518	220	15	113	4,866	0.7%	0.6%	3.2%	1.1%	0.7%
関東	1,717,968	38,291	235	740	1,757,234	12.6%	7.9%	1.2%	0.7%	12.3%
中部・北陸	319,698	14,617	536	733	335,584	12.9%	22.7%	12.6%	2.9%	13.0%
近畿	1,316,616	70,828	2,066	7,369	1,396,879	20.6%	30.7%	15.8%	16.2%	20.9%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	103,970	931	59	289	105,249	7.2%	1.6%	4.5%	1.7%	6.9%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	3,462,774	124,888	2,985	9,244	3,599,891	13.2%	13.1%	7.3%	4.0%	13.1%

### ③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,016.6万件となった。内訳は、家庭用1,934.2万件、商業用65.3万件、工業用3.1万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は52.9%(前年同月比△6.1ポイント)となった。需要種別にみると家庭用52.5%(前年同月比△6.1ポイント)、商業用63.2%(前年同月比△9.4ポイント)、工業用55.2%(前年同月比△3.2ポイント)、その他用63.9%(前年同月比△2.9ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和2年5月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	10,152,163	412,461	17,029	89,904	10,671,557	52.5%	63.2%	55.2%	63.9%	52.9%
自由料金	9,189,432	240,475	13,836	50,860	9,494,603	47.5%	36.8%	44.8%	36.1%	47.1%
合計	19,341,595	652,936	30,865	140,764	20,166,160	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (5)契約変更件数について

#### ①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は8.6万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が7.7万件、新規小売からみなし小売への契約変更が0.8万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和2年5月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	50,686	0	3,295	1	53,982
中部・北陸	0	0	0	6,374	0	905	21	7,300
近畿	0	0	0	18,439	0	3,957	578	22,974
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,124	0	266	0	1,390
全国計	0	0	0	76,623	0	8,423	600	85,646

## ②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は7.1万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和2年5月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	4	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	3,143	37,220	40,363	4.4%	52.7%	57.1%	0.0%	0.3%	0.3%
中部・北陸	864	6,310	7,174	1.2%	8.9%	10.2%	0.0%	0.3%	0.3%
近畿	3,862	17,894	21,756	5.5%	25.3%	30.8%	0.1%	0.3%	0.3%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	259	1,117	1,376	0.4%	1.6%	1.9%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	8,128	62,545	70,673	11.5%	88.5%	100.0%	0.0%	0.2%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

## ③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は7.5万件であり、内訳は家庭用が7.2万件、商業用2,990件、工業用90件、その他用409件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.5%であり、需要種別にみると家庭用0.5%、商業用0.5%、工業用0.4%、その他用0.4%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料

金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.4%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和2年5月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	9,776	234	57,106	4,613	71,729	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%
商業用	787	123	1,995	85	2,990	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%
工業用	8	11	68	3	90	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
その他用	107	14	267	21	409	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%
全国計	10,678	382	59,436	4,722	75,218	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数400.3万件であり、内訳は家庭用が381.0万件、商業用16.2万件、工業用0.6万件、その他用2.6万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は27.5%であり、需要種別にみると家庭用27.5%、商業用28.6%、工業用23.3%、その他用22.8%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が10.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が16.7%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和2年5月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,404,479	6,491	2,312,901	85,705	3,809,576	10.1%	0.0%	16.7%	0.6%	27.5%
商業用	91,179	2,962	66,420	1,348	161,909	16.1%	0.5%	11.7%	0.2%	28.6%
工業用	3,613	230	1,867	45	5,755	14.6%	0.9%	7.5%	0.2%	23.3%
その他用	17,674	343	7,522	90	25,629	15.7%	0.3%	6.7%	0.1%	22.8%
全国計	1,516,945	10,026	2,388,710	87,188	4,002,869	10.4%	0.1%	16.4%	0.6%	27.5%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)  
電力・ガス取引監視等委員会事務局  
取引監視課長: 遠藤  
担当者: 宮嶋、中橋  
電話: 03-3501-1552(直通)